



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所 東
コード番号 2667 URL <https://www.imageone.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川倉 歩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 武井 保人 (TEL) 03-5719-2180
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	1,071	54.4	△108	—	△109	—	△199	—
2023年9月期第1四半期	694	—	△98	—	△114	—	△119	—

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 △199百万円(—%) 2023年9月期第1四半期 △119百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	△18.59	—
2023年9月期第1四半期	△11.09	—

(注) 2022年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	2,432	1,618	1,618	1,618	65.6
2023年9月期	2,838	1,818	1,818	1,818	63.2

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 1,595百万円 2023年9月期 1,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

2024年9月期の連結業績予想につきましては、第三者委員会の調査結果に関連した影響の範囲を、現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後開示が可能になった時点で、速やかに公表いたします。

連結業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「(3). 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期1Q	10,803,600株	2023年9月期	10,803,600株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	74,538株	2023年9月期	74,538株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期1Q	10,729,062株	2023年9月期1Q	10,729,062株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴う社会経済活動の正常化から需要は回復基調にあるものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクもあり、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケアソリューション事業において、政府・総務省が推進する医療ICT政策にて「ネットワーク化による情報の共有・活用」「医療等データの利活用」が挙げられており、また、2021年9月に新設されたデジタル庁の医療分野構想においても「オンライン診療の原則解禁」等も発表されております。これらの実現の為には当社主要販売商品であるクラウド型電子カルテ、医療用画像管理システムは必須アイテムとなっております。一方、新型コロナウイルスの感染症法上の分類は2023年5月から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられたことにより、抗原検査キット等の受注活動は縮小傾向にあります。

地球環境ソリューション事業においては、2021年4月現在、125カ国・1地域が、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを表明しており、日本国内でも2050年までに温暖化ガスの排出量を全体として実質ゼロにする政府目標が示されております。こうした環境下において、当社が手掛けるGE0ソリューション分野、ESG分野への重要性は増しており、当社では、地域及び地球に優しい持続可能な環境配慮型事業創出に注力しております。原子力関連分野においては、東京電力ホールディングス株式会社（以下、「東京電力」）が2022年3月10日に公開した「ALPS処理水等からトリチウムを分離する技術の公募に係る第1回募集の二次評価と第2回募集の一次評価について」（p. 3）に当社は参加しておりますが、2023年5月30日付で公表しましたとおり、現在は、「フィージビリティスタディ」を、創イノベーション株式会社及び慶應義塾大学理工学部大村研究室と共同で進めております。国際原子力機関（IAEA）からの提言を受けて、日本政府は福島第一原子力発電所で貯蔵されているALPS処理水の海洋放出を昨夏に開始しましたが、廃炉作業は事故から30～40年の長期にわたる見通しとされております。そのため、当社も東京電力が進めている本技術公募に引き続き参画してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,071,671千円（前年同期比54.4%増）、営業損失108,450千円（前年同期は98,104千円の損失）、経常損失109,177千円（同114,456千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失199,436千円（同119,037千円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当第1四半期連結累計期間は、売上高145,541千円（前年同期比75.6%減）、セグメント損失39,778千円（前年同期は26,106千円の利益）となりました。

当セグメントの業況といたしましては、メディカルシステム分野、メディカルサプライ分野を中心とした展開を行っておりますが、両分野共に、前年同期間（前第1四半期連結累計期間）と比べ、売上高と利益共に大幅な減収・減益となりました。

メディカルシステム分野においては、『PACS』（医療用画像管理システム）、電子カルテ、RIS（放射線科情報システム）、統合viewer・医用文書スキャンシステム等を継続販売しております。医療機関のDX化が注目を集める中、統合viewerは一画面で患者様の情報が俯瞰できるため情報を探す手間が省け、業務の効率が上がり、医療従事者の働き方改革にも役立つシステムになります。院内に紙媒体で散見する医用文書をファイリングできる医用文書スキャンシステムは、患者様の同意書や各種検査の検査結果用紙等の医用文書にタイムスタンプを付与し原本としてデジタル保存することで膨大な紙文書の保管から解放（ペーパーレス化）を実現いたします。当四半期では、電子カルテの新規売上獲得はできたものの、前年同期間に獲得したRIS関連の大型案件が発生せず、また、各種システムに係る保守の売上も減少したことから、売上高と利益共に前年同期間を大幅に下回る結果となりました。

メディカルサプライ分野では、PCR検査機器、PCR検査キット、抗原検査キット、検査・検診用のニトリルグローブやマスクなどの消耗品等を継続販売しております。当四半期では大型入札案件を確保できたものの、新型コロナウイルス感染症の改善と感染対策の緩和に伴い、抗原検査キットやPCR検出試薬などの需要が引き続き縮小しているため、売上高と利益共に前年同期間を大幅に下回りました。

地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業の当第1四半期連結累計期間は、売上高926,130千円（前年同期比845.2%増）、セグメント利益10,330千円（前年同期は25,357千円の損失）となりました。

当セグメントの業況といたしましては、GEOソリューション分野、ESG・エネルギー分野、原子力関連分野を中心とした展開を行っておりますが、売上高と利益において、GEOソリューション分野、ESG・エネルギー分野が大きく貢献し、前年同期間と比べて大幅な増収・増益となりました。

GEOソリューション分野においては、当社が販売するPix4D社製の三次元画像処理ソフトウェア『PIX4Dmapper』『PIX4Dmatic』並びにスマートフォンやタブレット端末を用いた計測ツール『viDoc RTK rover』の受注が引き続き堅調に推移し、一定の利益も確保できている状況にあります。また、地理空間情報や三次元画像に高付加価値を与える新たなソリューションサービス事業に関しては、従来の取引先である測量・建築業界以外からも多種多様な業界から要望がきており、今後も成長が期待できるマーケットになります。

ESG・エネルギー分野においては、再生可能エネルギー市場の動向に注視しつつ、太陽光発電所等のセカンダリーマーケットにおいて売買活動を行っておりますが、当四半期では、鹿児島県鹿屋市吾平町麓太陽光発電所の売却を行ったため、大幅な売上増加となりました。

原子力関連分野のトリチウム分離技術においては、東京電力が進めている「ALPS処理水等からトリチウムを分離する技術の公募に係る第1回募集の二次評価と第2回募集の一次評価について」（p.3）に関して、創イノベーション株式会社及び慶應義塾大学理工学部大村研究室と共同で「フィージビリティスタディ」を進めております。また、国際原子力機関（IAEA）からは、高い耐放射線性能と小型・軽量・省エネの特長を持つマッハコーポレーション株式会社製の耐放射線カメラ2台を耐久テストサンプルとして受注を受け、テストサンプルの納品を完了しております。ALPS処理水の安心・安全を確保するためには、トリチウムの連続計測器が必要であると考えておりましたが、トリチウム等の連続計測器の開発に成功した新生福島先端技術振興機構と独占販売代理店契約を締結し、同社が持つ先端技術を国内外に提供することも開始しております。

なお、当社グループは、2024年1月31日付「第三者委員会調査に伴う特別損失の計上見込みに関するお知らせ」、にて公表しましたとおり、第三者委員会調査に要する費用が当連結会計年度第1四半期の決算において発生し、73,122千円を特別損失に計上することになりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,882,152千円（前連結会計年度末比16.9%減）となりました。これは、商品が311,799千円増加し、現金及び預金が206,330千円、仕掛販売用不動産が578,000千円減少したこと等によります。

固定資産は、550,785千円（同3.9%減）となりました。これは、投資有価証券が205,099千円増加し、長期預け金が216,612千円減少したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,432,937千円（同14.3%減）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、798,063千円（前連結会計年度末比20.2%減）となりました。これは、買掛金が43,980千円、仮受金が115,013千円増加し、未払金が217,762千円、その他が114,035千円減少したこと等によります。

固定負債は、15,940千円（同21.4%減）となりました。これは、長期借入金が2,520千円、退職給付に係る負債が1,181千円減少したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、814,004千円（同20.2%減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,618,932千円（前連結会計年度末比11.0%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失199,436千円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2024年1月15日受領した当社第三者委員会の調査報告書に基づき、提出日現在、再発防止策の策定含めて、様々な検討に入っております。

売上に関しては、前代表取締役のコンプライアンス意識が強く欠如した不適切な行動により、既存事業への売上影響懸念もあり、当社グループとして今後の受注見通しを予想するには至っておりません。

費用に関しても、第三者委員会の調査に要した費用、有価証券報告書提出延長に関連した費用等が想定されます。このような状況を踏まえ、現時点においては当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想の開示は見送らせていただき、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,881	669,550
受取手形及び売掛金	138,967	174,789
商品	42,483	354,282
仕掛品	35,986	45,937
貯蔵品	747	747
販売用不動産	26,460	26,017
仕掛販売用不動産	578,000	—
前渡金	245,916	172,729
仮払金	302,613	375,498
その他	34,015	71,959
貸倒引当金	△15,549	△9,360
流動資産合計	2,265,521	1,882,152
固定資産		
有形固定資産		
土地	288,000	288,000
その他(純額)	165	0
有形固定資産合計	288,165	288,000
無形固定資産		
ソフトウェア	13,027	10,777
ソフトウェア仮勘定	4,620	—
その他	3,308	982
無形固定資産合計	20,955	11,760
投資その他の資産		
投資有価証券	1,772	206,871
長期預け金	238,885	22,273
長期滞留債権	110,993	110,781
その他	23,250	21,879
貸倒引当金	△110,993	△110,781
投資その他の資産合計	263,907	251,024
固定資産合計	573,029	550,785
資産合計	2,838,551	2,432,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,245	118,226
1年内返済予定の長期借入金	13,075	11,290
未払金	284,021	66,259
未払法人税等	19,585	6,565
仮受金	434,795	549,808
製品保証引当金	4,255	1,914
賞与引当金	21,056	9,166
その他	148,868	34,832
流動負債合計	999,903	798,063
固定負債		
長期借入金	16,240	13,720
退職給付に係る負債	4,038	2,220
固定負債合計	20,278	15,940
負債合計	1,020,182	814,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,777,882	2,777,882
資本剰余金	1,390,548	1,390,548
利益剰余金	△2,261,859	△2,461,295
自己株式	△111,977	△111,977
株主資本合計	1,794,593	1,595,157
新株予約権	23,775	23,775
純資産合計	1,818,368	1,618,932
負債純資産合計	2,838,551	2,432,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
売上高	694,143	1,071,671
売上原価	506,220	1,002,856
売上総利益	187,923	68,814
販売費及び一般管理費	286,027	177,265
営業損失(△)	△98,104	△108,450
営業外収益		
受取利息	1,002	995
受取配当金	150	75
為替差益	—	799
受取手数料	—	2,093
債務免除益	8,787	—
その他	79	227
営業外収益合計	10,018	4,191
営業外費用		
支払利息	423	118
支払手数料	3,153	3,740
持分法による投資損失	11,800	536
新株予約権発行費	192	—
貸倒引当金繰入額	1,047	503
匿名組合投資損失	8,021	—
その他	1,731	20
営業外費用合計	26,370	4,918
経常損失(△)	△114,456	△109,177
特別利益		
固定資産売却益	2,553	49
特別利益合計	2,553	49
特別損失		
固定資産売却損	—	85
減損損失	5,146	14,962
事務所閉鎖費用	—	973
特別調査費用	—	73,122
特別損失合計	5,146	89,144
税金等調整前四半期純損失(△)	△117,049	△198,272
法人税、住民税及び事業税	1,987	1,163
法人税等合計	1,987	1,163
四半期純損失(△)	△119,037	△199,436
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,037	△199,436

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△119,037	△199,436
四半期包括利益	△119,037	△199,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△119,037	△199,436

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(アリスタゴラVCイスラエル・テクノロジーL.P. (ファンド) への出資)

当社が出資するアリスタゴラVCイスラエル・テクノロジーL.P. (ファンド) (以下、「本ファンド」)は主としてイスラエルのスタートアップ企業と日本企業との連携ニーズ拡大を背景に、イスラエルの先端テクノロジーに投資を行うケイマン籍のリミテッドパートナーシップ形態のファンドです。

本ファンドはキャピタルコール方式をとっており、当社の出資コミットは3,000,000米ドルであります。

本ファンドは当社に対し1,597,042米ドルのキャピタルコールを行っており、当社は1,440,000米ドルを既に出資し固定資産の投資その他の資産の投資有価証券に206,871千円を計上しております。残りの157,042米ドルに関しては、固定資産の投資その他の資産の長期預け金に22,273千円、流動負債の未払金に22,273千円を計上しております。

なお、本ファンドはキャピタルコール方式をとっていることから、当社に対しキャピタルコールの未実行額1,402,958米ドルが存在し、当該キャピタルコール未実行額の実行時期については未定であります。

本ファンドに出資することで、本ファンドの出資先・出資候補先だけでなく、本ファンドのジェネラル・パートナーが接した全ての企業の情報を効率的に得られることとなります。

さらにその中から当社グループの事業領域であるヘルスケア事業において、適合する優良な企業との協業検討が可能となります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ヘルスケアソ リューション 事業	地球環境ソリ ューション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	596,162	97,981	694,143	-	694,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	596,162	97,981	694,143	-	694,143
セグメント利益又は損失(△)	26,106	△25,357	748	△98,852	△98,104

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△98,852千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ヘルスケアソ リューション 事業	地球環境ソリ ューション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,541	926,130	1,071,671	-	1,071,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	145,541	926,130	1,071,671	-	1,071,671
セグメント利益又は損失(△)	△39,778	10,330	△29,448	△79,002	△108,450

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△79,002千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケアソ リューション事業	地球環境ソリ ューション事業	計		
減損損失	2,999	5,056	8,055	6,906	14,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。